

2020年4月27日

各 位

会 社 名：ウインテスト株式会社
(コード:6721 東証二部)
代表者名：代表取締役社長 姜 輝
問合せ先：専務取締役 樋口 真康
(TEL：045-317-7888)

新型コロナウイルスに係る影響について

新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、国内経済はもとより、世界経済、そして身近な社会生活への大きな影響が顕在化してまいりました。このような状況の下、当社は政府の指導に沿って事業活動地域での感染拡大防止に努めるとともに、社員の安全を確保し、当社事業への影響を軽減できるよう努力しております。現時点における当社グループへの新型コロナウイルスに係る影響についてお知らせします。

記

1. 日本国内での対応状況

- ・横浜本社及び大阪事業所では、在宅勤務等の推進を行うとともに、社員の出勤前の検温等の奨励、微熱がある場合の待機要請等を実施しております。
- ・特に通勤時間が長く、密集状態を回避できない首都圏地区では、在宅勤務と時差出勤の積極的な運用を行っております。
- ・国内、海外出張及び取引先との対面打合せを自粛し、Web 会議や電話会議の積極的な活用を行っております。
- ・新規受注分の装置製造組立に要する部品、部材は2020年1月末までに調達を終えており、また、一部の追加部材についても代替対策を実施しているため、現時点において問題は発生しておりません。
- ・引き続き従業員の安全を確保しながら、製造を続けてまいります。

2. 中国（武漢市）及び台湾での対応状況

(1) 中国での対応

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当社武漢工場は中国地方政府からの感染拡大抑制の指示に従い、春節後から4月8日にかけて全従業員の自宅待機とし、工場を稼働停止といたしました。
- ・4月13日には、ほぼ全ての従業員の職場復帰が可能となり、通常稼働できる状態となっております。
- ・現在における中国武漢市の状況は、大きく回復に向かっており、サプライチェーン全体の需給状況も徐々に改善しており、一部稼働調整はあるものの、概ね通常の状態に戻りつつあります。

- ・引き続き従業員の安全を確保しながら、製造を続けてまいります。

(2) 台湾での対応状況

- ・当社有力代理店である蔚華科技有限公司(本社：台湾新竹市、代表者陳有諒)の全面的な協力の下、台湾国内における装置の設置、サポートを委託し、横浜本社及び大阪事業所からの人的な派遣につきましては、台湾政府からの要請に従い自粛しております。なお、台湾におけるお客様の一部稼働調整や停止を実施しているところはないようです。

3. 各事業における影響について

現時点における各事業への影響は以下のとおりです。

・半導体自動検査装置事業

半導体自動検査装置事業における当社の注力機種である LCD ドライバー検査装置及び CMOS イメージセンサー検査装置市場では、上記の新型コロナウイルスの影響への対応状況で説明しておりますとおり、2月以降の中国における感染拡大抑制対応の影響から多くの半導体関連企業が、営業・生産、工場稼働を停止し、広く内外への影響が広がりましたが、幸い当社のエンドユーザーへの影響は最小限にとどまり、2020年3月5日に公表いたしましたように、検査装置の大口受注を頂くことができました。その後、当社では製造計画の見直しを早急に行い、当社武漢工場での製造計画分を、大阪事業所に移すと同時に、製造体制の見直し及び増員を行い、国内での100%生産へと舵を切りました。現在、当社中国工場は再稼働いたしましたが、4月以降も、各国による渡航自粛、受入れの厳格化が続くことが予想されます。そのような中、完成装置の出荷等に特に大きな問題は発生しておらず、装置の輸送、通関などへの影響はありません。しかし、各国政府の感染拡大抑制政策により、欧米、アジア及び日本国内の一部の顧客において3月初旬から5月中旬頃までの工場稼働の停止が発表され、景気の先行きは、グローバル全般にわたり予断を許さない状況です。

また、民生情報端末市場においては、5G通信規格が製品化され、多くの企業が参画を計画していることから、今後の半導体の製造装置及び半導体の検査装置市場の活性化に期待がもてるとの観測がありますが、スマートフォン向け各種製品を生産する各国工場の稼働調整措置も長引いていること等を鑑みると、業界全体として影響が出ることも予想されています。

・再生可能エネルギー事業

当社100%子会社、オランジュ株式会社では、太陽光発電所のオペレーションとメンテナンスを主業務としておりますが、国内における政府からの人の移動規制の影響を受け、顧客の発電所エリアに移動しての作業や2019年から本格的に開始した新規設備施工に係る営業活動、設置業務の実施に制限が生じており、3月以降のO&M及び新規施工販売が急速に減速しています。また、今般の非常事態宣言の全国への拡大適用などにより、今後の販売や施工に影響が出る可能性があります。

・新規事業

2月以降の新型コロナウイルス感染拡大により、政府の指導に基づいた産学連携先の大学の休校、協力事業社の一時的な業務の停止、販売店の営業時間の短縮及び営業の休止等の影響を受けて、当初計画しておりました販売数量の減少及び新製品の開発または完成時期に遅れが生じており、5月上旬までは低調に推移する見込みです。ただし、当社2019年9月発表の2020年7月期連結予想における新規事業につきましては、未確定の要素が多く業績予想数値に組み入れていないため、影響は軽微にとどまる見込みです。

4. 当社連結業績への影響について

2020年7月期の第4四半期において、新型コロナウイルスの急速な感染拡大に伴い、当社の関わる半導体関連市場にも大きな影響が現れつつあります。当社グループ中国工場の操業停止は2カ月の長期にわたり、その後4月13日には再稼働いたしましたが、当初の製造計画に少なからず影響が出ているため、当社は大阪事業所と連携し、当期受注分に関する製造と出荷への影響を最小限にとどめるために必要な対策を行っております。

当連結会計年度の連結業績予想への影響につきましては、2020年3月13日開示の第2四半期業績発表時に、通期業績予想において新型コロナウイルスの影響考慮したうえ、受注分の出荷見通しを勘案し変更なしとしており、現時点においても通期業績予想に与える影響は軽微であると考えております。

当社は、2020年9月に当連結会計年度の連結業績の発表を予定しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大抑制のための政府方針により、決算手続業務等に遅延が生じ、予定通りに発表できない可能性があります。

現時点において、日々状況は変化しており、未確定要素が多く存在するため、差異が発生することが明らかになった場合は、可及的速やかにお知らせいたします。

(注意事項)

このリリースは、現時点で把握できている新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループへの影響を記載したものであり、将来起こりうる影響についてはこれらに限定されるものではありません。今後も重要な情報の進展がある場合は、速やかにお知らせします。

以上